

医療政策短期特別研修

- 研修実施期間 2021年9月6日(月)～9月17日(金)
*例年は7月下旬～8月上旬に実施しておりますが、2021年度は東京オリンピック・パラリンピックの開催時期となりますので、9月の実施となります。なお2020年度は中止しました。
- 研修場所 主に、政策研究大学院大学(東京都港区六本木)で行います(※)。
※諸状況によってはオンラインでの実施の可能性もあります。
- 定員 30名(自治体職員約25名、シンクタンク職員等約5名)
- 受講費用 100,000円(税込)(予定)
- 出願期日 出願期間 2021年3月22日(月)～6月11日(金)
選考結果連絡 2021年6月30日(水)頃
- 出願方法 所定の申請書類のほかに、所属機関の長の推薦状等が必要です。
出願資格や必要書類等については、募集要項をご覧ください。
HPでもご覧いただけます。(http://www3.grips.ac.jp/~healthcarepolicy/)
- 問い合わせ先 政策研究大学院大学 医療政策コース
[住所] 〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
[Eメール] iryou-seisaku@grips.ac.jp
[電話] 03-6439-6290(直通) [FAX] 03-6439-6040

研修生の声

埼玉県保健医療部
保健医療政策課
家田 裕介



医療政策短期特別研修では、医療制度の歴史的変遷を学ぶとともに、日本の医療政策を牽引している講師の方々からタイムリーな話題の背景・本質などについて話を伺うことができました。

当初は、保健医療部職員としての経験が浅いこともあり、研修についていけるか不安を感じながら大学の門をくぐっていましたが、講義が進むうちに、自らのおぼろげで断片的だった知識が一つひとつ繋がっていく感覚を抱くようになりました。制度・政策は一見それぞれ独立して存在しているように見えても、それぞれ影響し合っていることを実感し、自分なりの問題意識を持つこともできました。

受講者には地方自治体だけでなく関係団体や民間企業の方々もいました。この研修でしか巡り会えなかったであろう受講メンバーとは、さまざまな場面で意見や議論を交わしていくことを通じて「仲間」になれたと思っています。

職場を長く離れるのは初めての経験でしたが、じっくりと腰を据えて取り組めたことで、「目の前の課題に向き合うためには、問題の本質を探ることが大切なのだ」ということを再認識できました。この貴重な経験を埼玉県の未来に生かせるよう取り組んでいきたいと思っています。(2019年参加)

千葉市役所保健福祉局
地域包括ケア推進課
認知症対策班
主任保健師 今野 陽子



体系的な研修の組み立てに加え、超一流の講師陣に感激しました。研修の受講準備から、一連の研修、そして受講後も続く研修生とのやり取りの中で、私にとって大変興味深い学びが今も続いています。

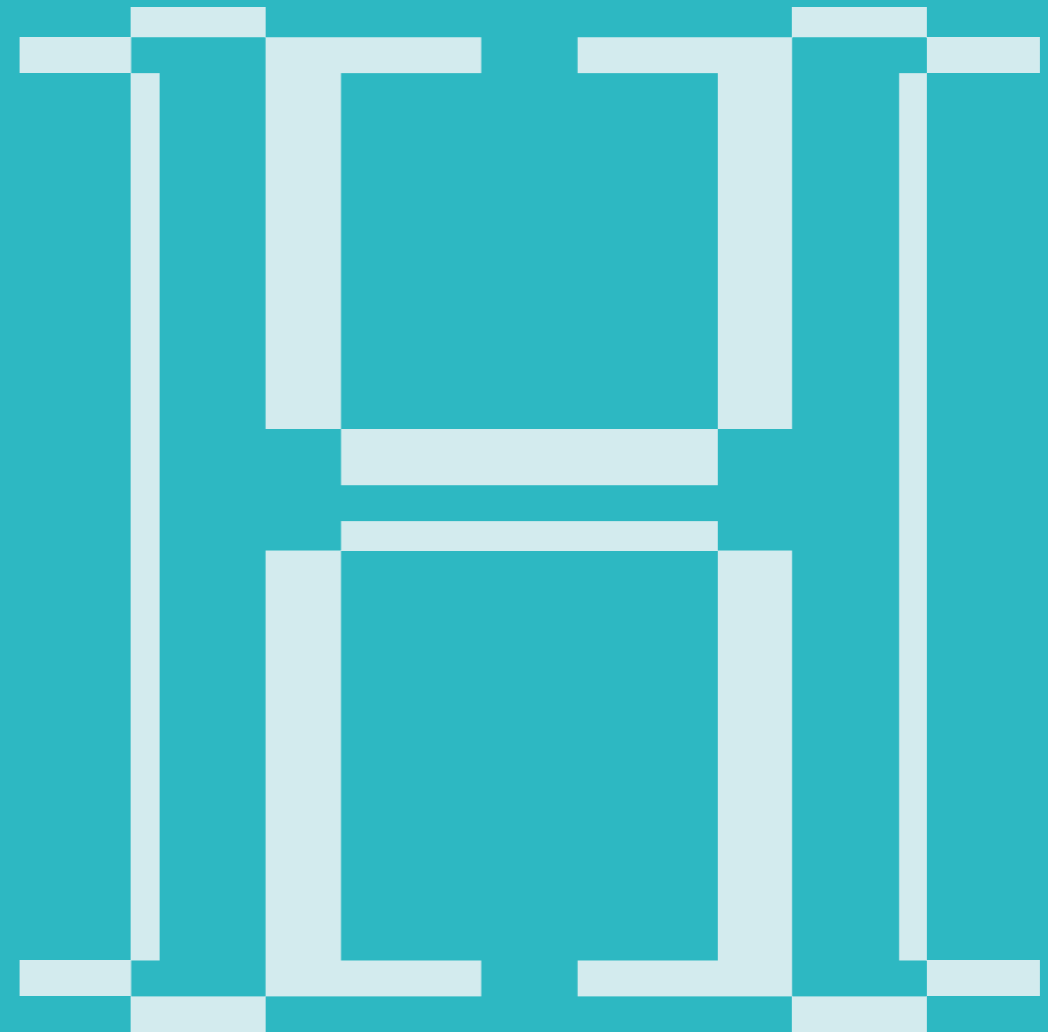
私は保健師ですが、受講準備では担当分野と異なる視点から本市の現状を調べることで、本市が抱える課題を幅広く捉えることができました。また、研修では人口問題や住宅政策なども組み込まれており、医療政策の守備範囲がまちづくりまで広がっていることを認識するとともに、高齢者数がピークを迎える2040年頃を見据え施策を展開していくことの重要性も学びました。

この研修は「参加」がキーワードであったと思います。グループ討議ではバックグラウンドが異なる研修生と率直に意見を交わしました。また、講義外でも、先生方や他の研修生から今後の事業展開を考える上での貴重な意見もいただきました。さらに、講義では最後に受講生から質問する時間が設けられており、直接質問をす

ることで自分の考えを深めることもできました。

今後もこの研修での学びやつながりを活かし、安心して暮らしやすいわがまちの推進に取り組んでいきたいと考えています。(2019年参加)

2021 TRAINING 政策研究大学院大学 医療政策 短期特別研修



医療政策短期特別研修

1 コースの趣旨・目的

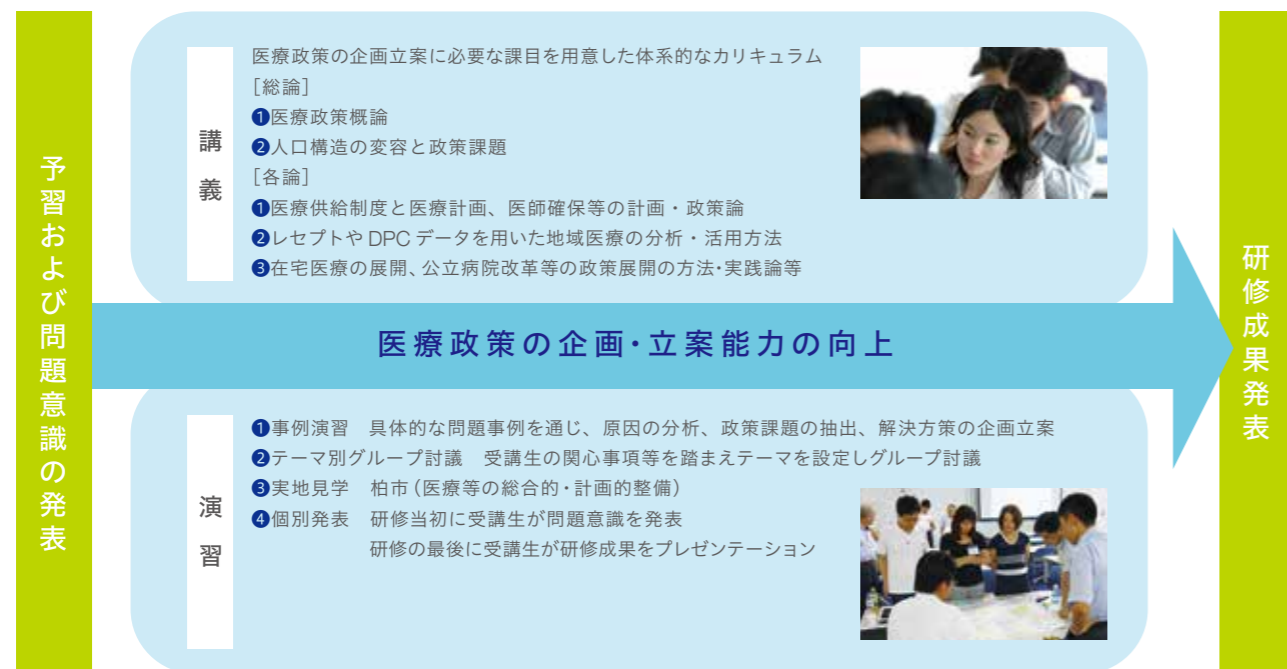
未曾有の超高齢社会への対応はわが国喫緊の課題であり、医療はその重要な柱の1つです。その際重要なことは、狭義の医療に限定せず、保健・介護・福祉・住宅・就労などの関連領域さらには“まちづくり”まで視野に入れた総合的・戦略的な政策展開を図ることです。そのためには、国はもとより自治体においても、高い見識、総合的な企画能力、強いリーダーシップと調整能力を有する優秀な人材の育成が不可欠です。本研修は自治体職員等を対象とする短期研修ですが、通り一遍の講義ではなく、演習等も組み合わせながら、超高齢社会と医療問題の本質の把握、国の政策の変遷・理念・課題、具体的な政策展開の方法等につき体系的な研修を行います。また、地域医療構想の策定、地域包括ケアの推進、医療従事者の働き方改革や医師偏在対策など医療制度改革が矢継ぎ早に進められていますが、本研修ではこうした政策課題への対応についても講義します。なお、この研修は、厚生労働省及び総務省の協力の下に政策研究大学院大学と自治大学校が連携して実施するものであり、研修の講師は、医療政策を専門とする大学教授・研究者や第一線でご活躍の医療関係者のほか、中央官庁の幹部職員が務めます。

2 研修の対象者

医療政策の総合的な企画立案を担う都道府県又は市町村の職員を対象とします。現職が医療関連部門であるかどうかは問いません(企画・総務・財務部門等の職員も歓迎します)。役職は課長・主幹など若手幹部クラスを想定していますが、積極的な学習意欲と高い企画・立案能力を有し、将来当該自治体の医療政策を担うことが期待できる者であれば、年齢・役職は問いません。なお、本研修の主たる対象者は自治体職員ですが、シンクタンクや医療関係団体等の職員も対象とします。

3 研修の内容・進め方

本研修は、医療政策のポイントを押さえた講義と、事例演習、グループ討議、実地見学などの演習を組み合わせ、短期間で高度な医療政策の企画立案能力を修得できるよう、体系的なカリキュラムを用意しています。なお、本研修は、研修生の自己研鑽や問題発見能力の向上も重視していますので、研修生には研修開始前に一定の予習(研修生が属する自治体の医療計画や参考図書を読むこと等)をしていただくほか、研修開始時に問題意識の発表、研修修了前に研修成果の発表を行っていただきます。



■ 医療政策短期特別研修のカリキュラムの概要

* 2021年度は研修期間が短縮されるので、講義科目や時間数等を見直す予定です。

(2019年度)

研修課目		時限数	
1. 総論 (12)	(1)医療政策概論 (10)	日本の医療政策(介護政策を含む)の変遷 診療報酬制度と政策 医療政策の理念・展望・課題等	8 1 1
	(2)人口構造の変容と政策課題 (2)	人口推計の手法 老年学から見た高齢者の特性	1 1
I. 講義 (45)	(1)計画・政策論 (8)	地域医療提供体制と医療計画論	1
		介護保険制度と介護保険事業計画	1
		介護報酬制度と介護医療院	1
		医療費適正化計画、保険者による予防・健康づくりとインセンティブの取組	1
		医師確保と関連する諸課題 - 医師需給や働き方改革も絡めて -	1
		国民健康保険をめぐる動向	1
		高齢社会における住宅政策	1
		高齢者医療制度の現状と課題	1
	(2)医療の分析手法と活用方法 (5)	医療に関する各種調査データ	1
		疾病構造・医療資源(医師数等)の将来推計方法	1
		レセプトデータの医療供給構造分析への活用	1
		オープンデータを用いた地域把握の実際	2
	(3)政策展開の方法・実践 (20)	看護政策・訪問看護	1
		在宅医療の実践と展望	1
		病院経営の課題と今後の方向性	1
		新公立病院改革について	1
		専門分野としてのプライマリ・ケアの在り方	1
		地域共生社会に向けた政策展開①- その背景と実践	1
地域共生社会に向けた政策展開②- 国際的視点から		1	
公立病院改革と地域医療の方向		1	
宮崎県の周産期医療システム		1	
東京都の地域医療構想の策定状況と問題点について		1	
全日本病院協会の医療政策ビジョンと自治体への期待	1		
現場での疾病予防活動について	1		
飯伊地区包括医療協議会の取組	1		
医療政策を実践する	1		
生活を途切れさせない医療～元気高齢者を育成支援する地域づくり～	1		
介護保険創設および医療保険改革の回顧と展望	1		
病院の看護の役割	1		
北海道の医療・介護体制の現状と課題	1		
医療・介護政策の展望	1		
横須賀市における在宅医療・介護連携推進の取り組み	1		
II. 演習 (17)	(1)事例演習：具体的な問題事例を通じ、原因の分析・政策課題の抽出、解決方策の企画立案	2	
	(2)テーマ別グループ討議：受講生の関心事項等を踏まえテーマを設定しグループ討議	2	
	(3)実地見学 (4)	柏市(医療等の総合的・計画的整備)	4
	(4)個別発表(9)	研修当初に受講生が問題意識を発表	3
研修の最後に受講生が研修成果をプレゼンテーション		6	
III. その他 (4)	ガイダンス	1	
	修了生報告会	2	
	修了式	1	
		66	

(注) 1時限は90分。講義は1日当たり原則として4～5時限。演習は、実地見学は1日(現地集合・現地解散)。また、個別発表等は受講生の人数等により1日3時限を超えることがありうる。